

雨竜町長期人口ビジョン

平成28年 2月

【目 次】

はじめに	1
雨竜町長期人口ビジョンの概要	1
国の長期ビジョン	1
雨竜町の長期人口ビジョン	3
Ⅰ. 人口問題に対する基本認識	3
1. 「人口減少」の状況と影響	3
2. 都市への人口の流出	6
Ⅱ. 今後の基本的視点	12
1. 人口減少問題に取り組む姿勢	12
2. 今後の取り組みの基本的視点	12
Ⅲ. 目指すべき将来の方向	13
1. 今後の変化を前提としない又は全国比例の推計値	13
2. 「3つの基本的視点」と「戦略」等により 人口対策の効果を十分に発揮させた推計値	13
おわりに	16

【はじめに】

雨竜町の人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン（国）」という。）」の趣旨に基づき、「雨竜町長期人口ビジョン」を策定し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、国が示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略（国）」という。）」を基に、「雨竜町総合戦略」を策定するための指標となるものであり、本町の人口の現状と将来の姿を示すことで、町民の人口減少に対する認識の共有を目指すものです。

【雨竜町長期人口ビジョンの概要】

雨竜町長期人口ビジョンの対象期間は、25年後の2040年（平成52年）とし、「雨竜町振興基本計画（第5次）」と「雨竜町総合戦略」との整合性を図るとともに、人口の将来推計にあたっては、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計を基礎数値として用いています。

【国の長期ビジョン】

1. 長期ビジョンの趣旨

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

2. 人口の現状と将来展望

ア. 日本の人口減少をどう考えるか。

- ・日本は、2008年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

イ. 人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか。

- ・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

ウ. 「東京一極集中」の問題をどう考えるか。

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入している。

エ. 人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか。

- ・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

3. 目指すべき将来方向と今後の基本戦略

ア. 目指すべき「将来方向」をどう考えるか。

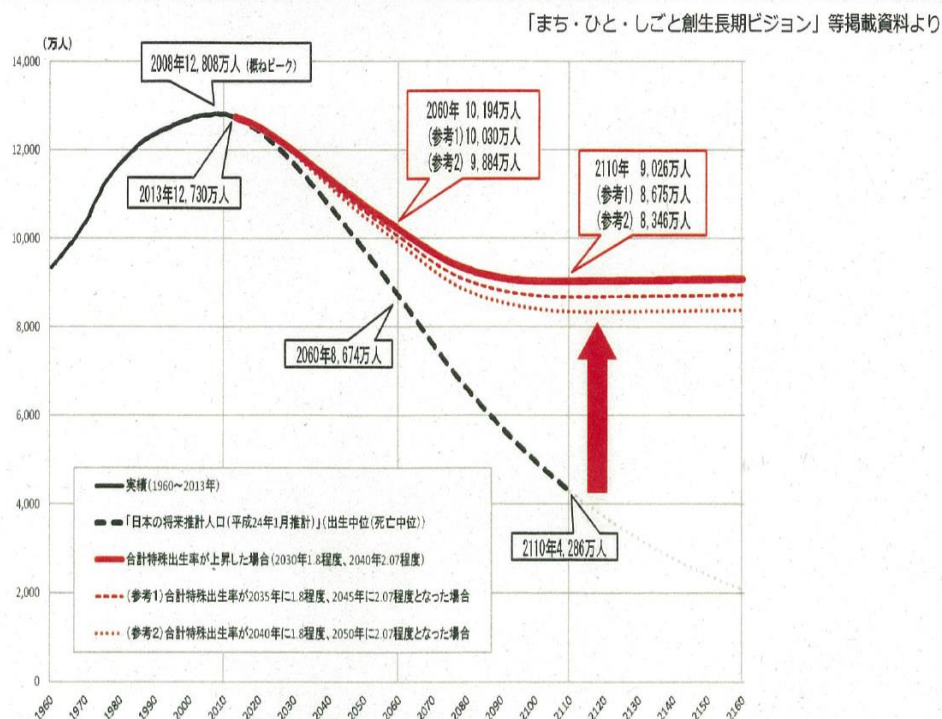
- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- ・国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

イ. 取り組むべき「政策目標」をどう考えるか。

- ・人口減少克服
- ・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- ・以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ②東京圏への人口の過度の集中の是正
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決
- ウ. 今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか。
 - ・国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
 - ・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね約300万人程度少なくなると推計される。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選抜する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

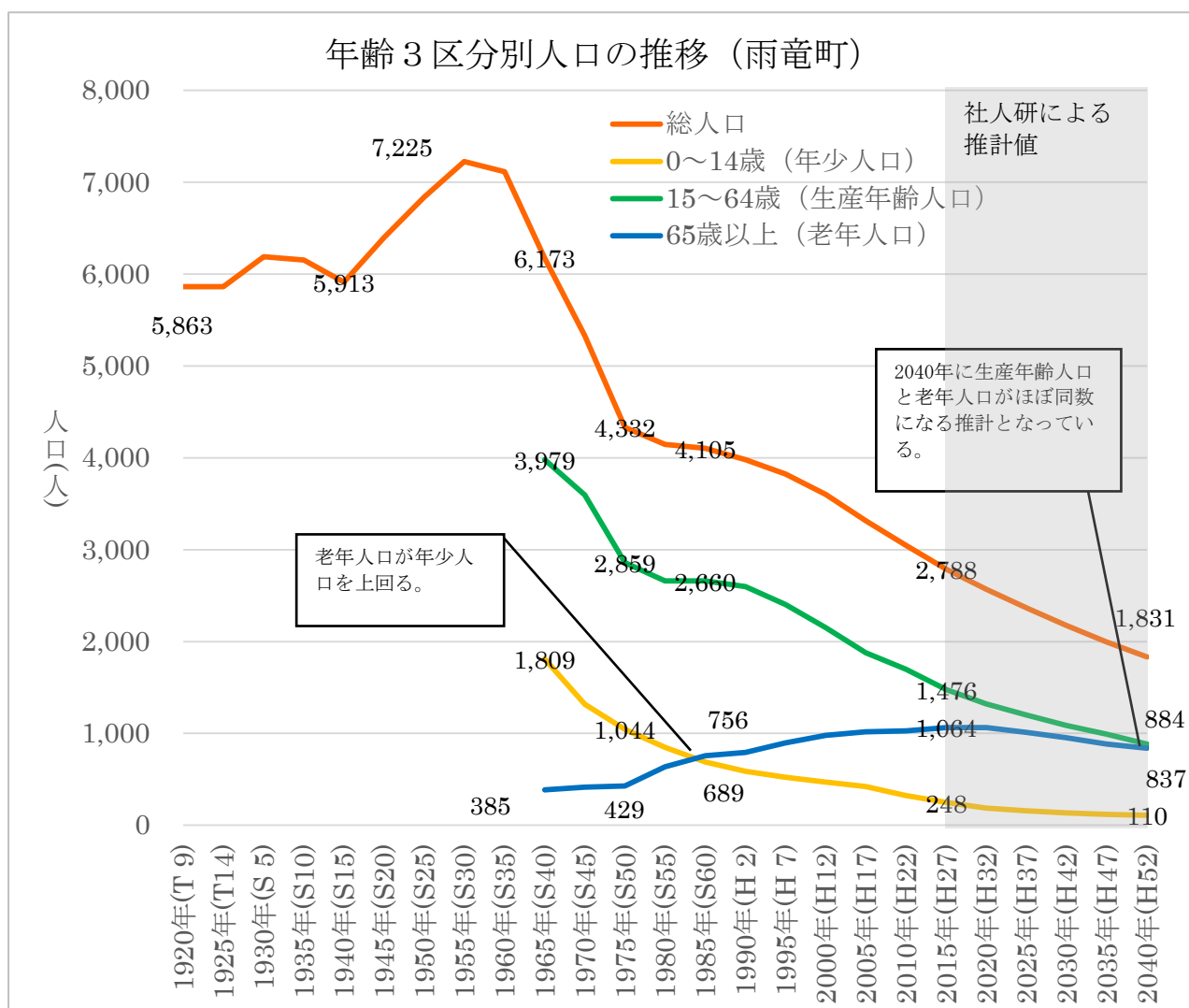
【雨竜町の長期人口ビジョン】

I. 人口問題に対する基本認識

1. 「人口減少」の状況と影響

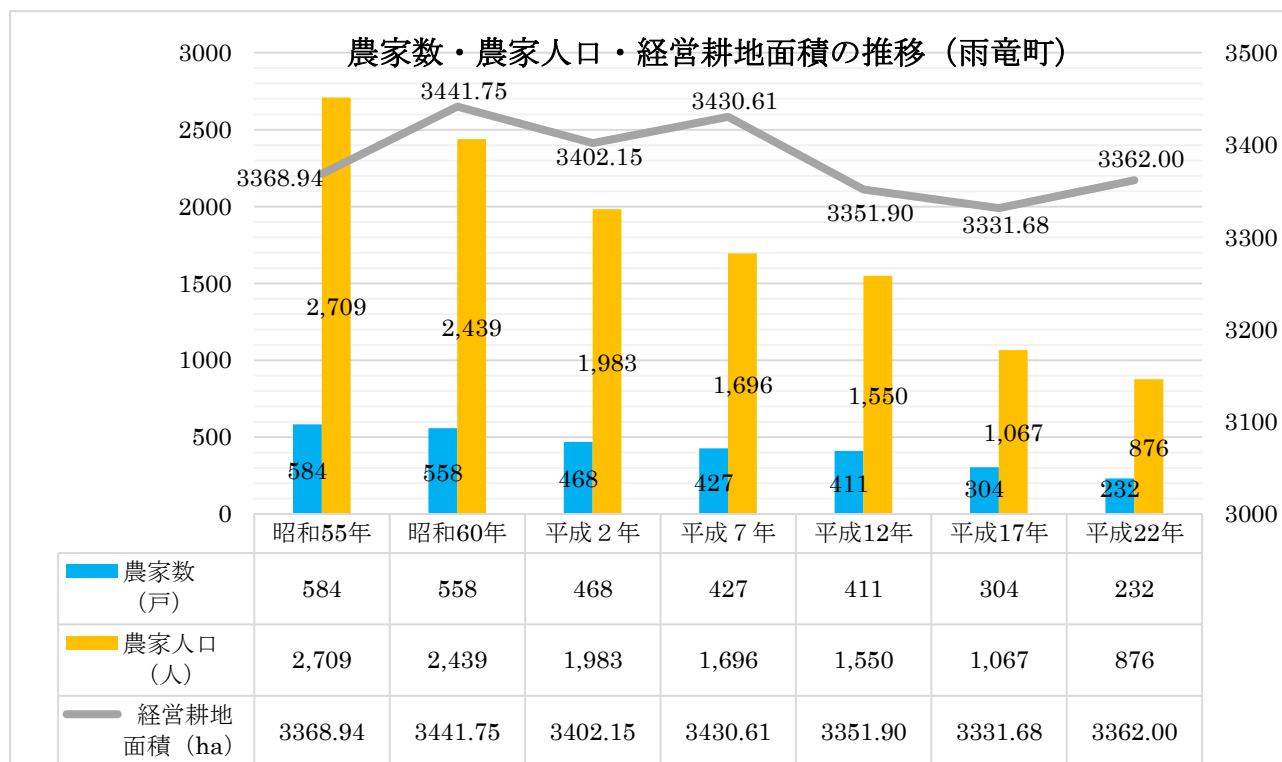
日本の総人口は2008年に12,808万人をピークに減少局面に入り、社人研の推計によると2060年には8,674万人まで減少すると見通されています。

雨竜町の人口は、7,390人（昭和31年）をピークに昭和30年から昭和50年の20年間で約2,900人が急速に減少し、昭和50年以降は緩やかになっているものの減少を続け、平成22年国調では3,049人とピーク時の半数以下となっています。また、昭和60年を境に年少人口（0～14歳）を老年人口（65歳以上）が上回り、さらに生産年齢人口（15～64歳）は減少を続けており、2040年には生産年齢人口と老年人口がほぼ同じ人数になることが予想されています。

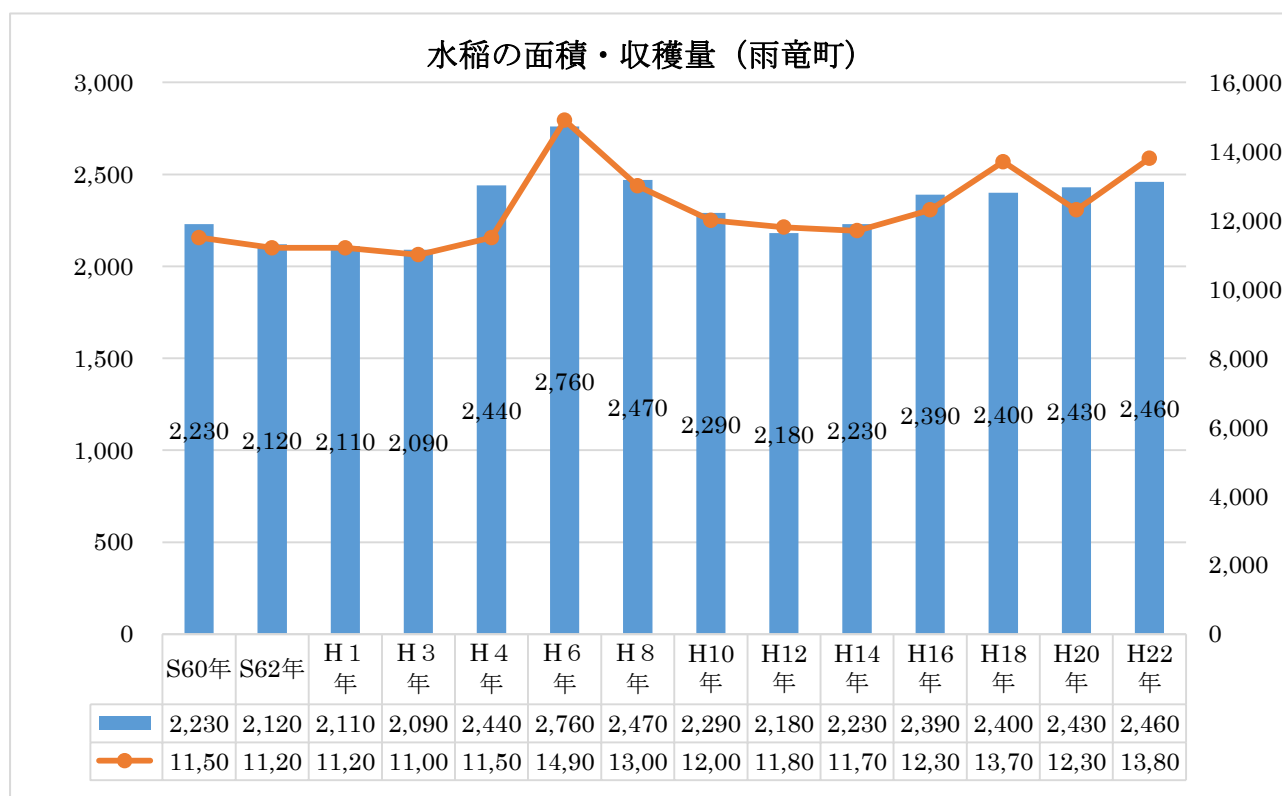


人口は国勢調査より

また、本町の基幹産業である農家数及び農家人口については、昭和 55 年に 584 戸 2,709 人だったものが、平成 22 年には 232 戸（△60.2%）の 876 人（△ 67.6%）と大幅に減少していますが、経営耕地面積についてはほぼ変わらず、水稻 面積及び収穫量については、昭和 60 年と平成 22 年を比べると若干増加しています。



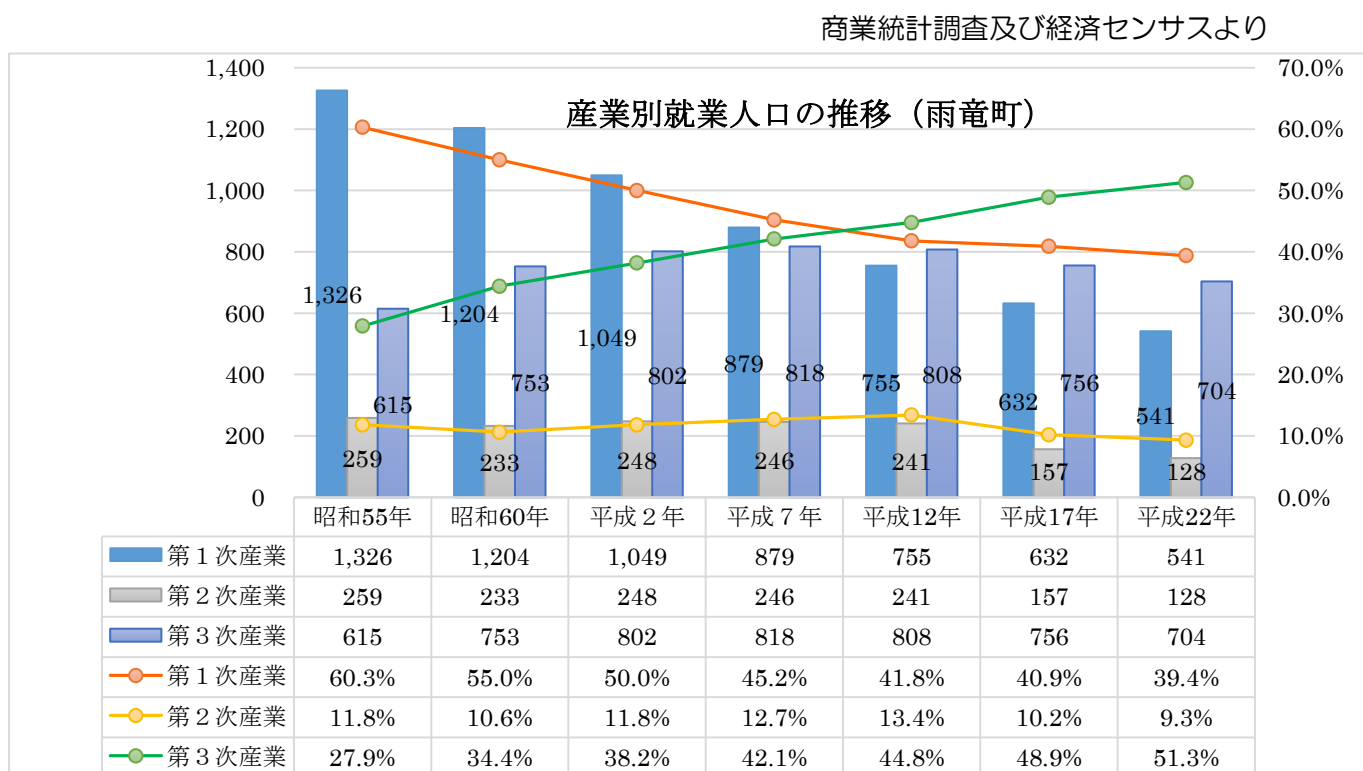
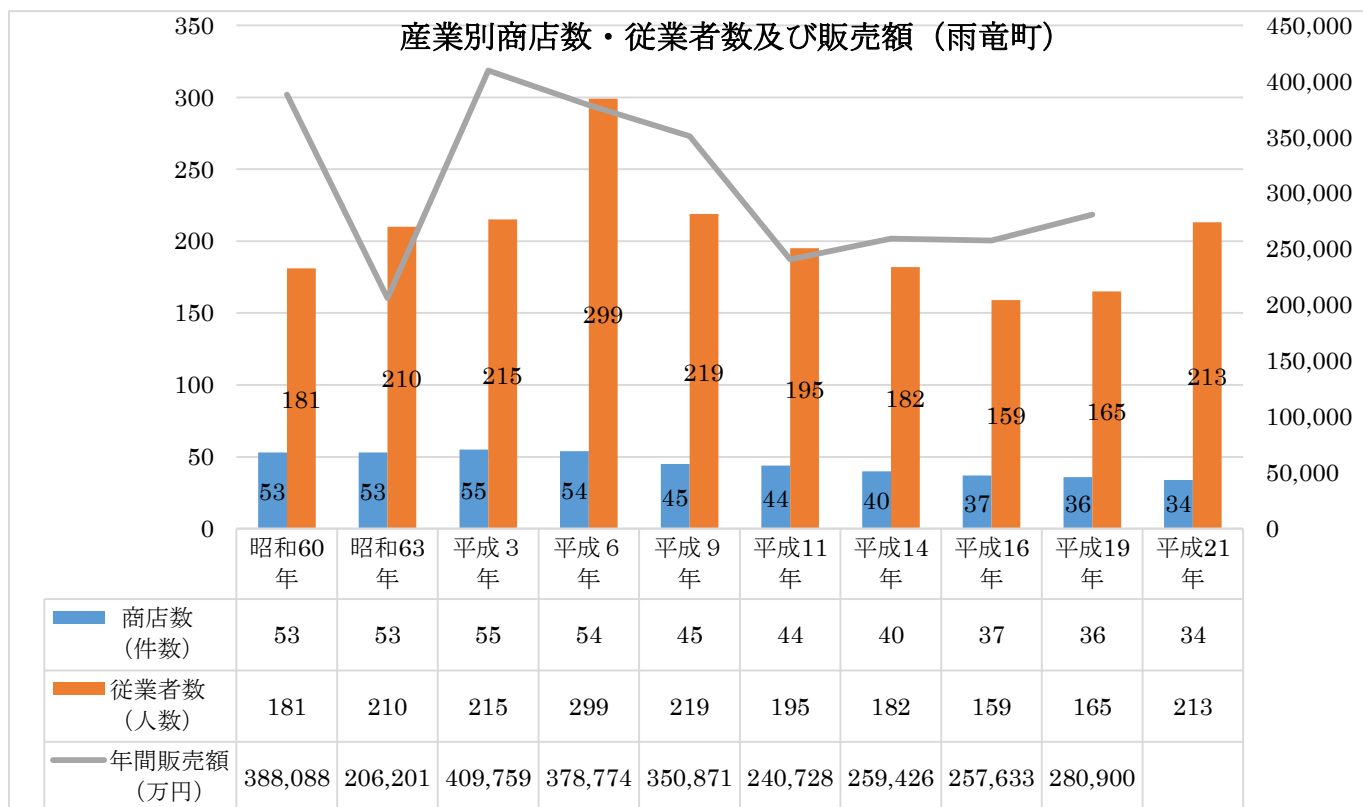
農業センサス、世界農林業センサス、北海道農業基本調査より



北海道農林水産統計年報より

本町の商工業の状況については、産業別商店数は、昭和 60 年に 53 件あった商店が平成 21 年には 34 件（△35.8%）と大幅に減少しています。

このことから、人口減少の進行は、労働力の減少になり、経済規模を縮小させ、一人当たりの所得の低下につながります。それらが、産業集積や雇用環境・規模を減じさせ、さらなる人口流出を引き起こすなどの悪循環を招き、地域社会に甚大な影響を及ぼし始めています。



国勢調査より

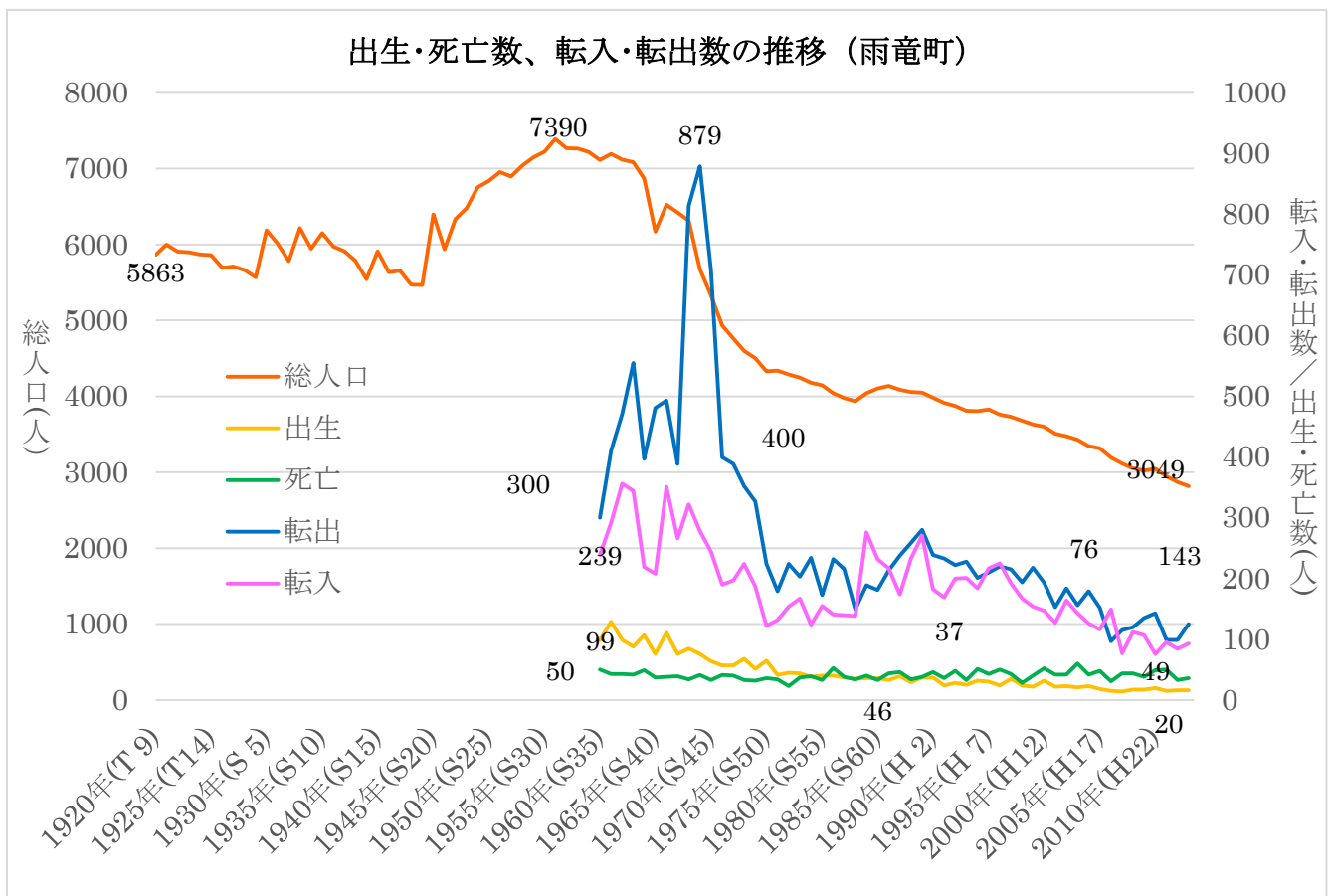
2. 都市への人口の流出

本町における出生数は、平成 21 年以降は約 15 人とほぼ横ばいとなっているものの、合計特殊出生率は平成 20～24 年で 1.35 人となっています。平成 23 年の国の合計特殊出生率は 1.39、北海道は 1.25 で北海道よりは高いものの全国より低い状況となっています。また、昭和 61 年以降は出生数を死亡数が上回っています。

合計特殊出生率の推移について

合計特殊出生率とは、「15～49 歳までの女性」の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当するとされ、女性人口の年齢構成の違いを除いた指標として用いられています。

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
国	1.37	1.27	1.29	1.39	1.41
道	1.20	1.19	1.26	1.25	1.26
雨竜町	1.35（平成 20～24 年の平均値）				



- ・第1次ベビーブーム（1947～1949 年）
～出生数が1年で 250 万人を超え、3年間で約 800 万人の出生数となった。
- ・第1次ベビーブーム世代が成人を迎える頃（1967 年以降）
～国の転作制度（1969～1970 年）、高度経済成長期（1954～1973 年）
- ・第2次ベビーブーム（1971～1974 年）
～出生数が1年で 200 万人を超え、4年間で約 800 万人の出生数となった。

自然増減とは

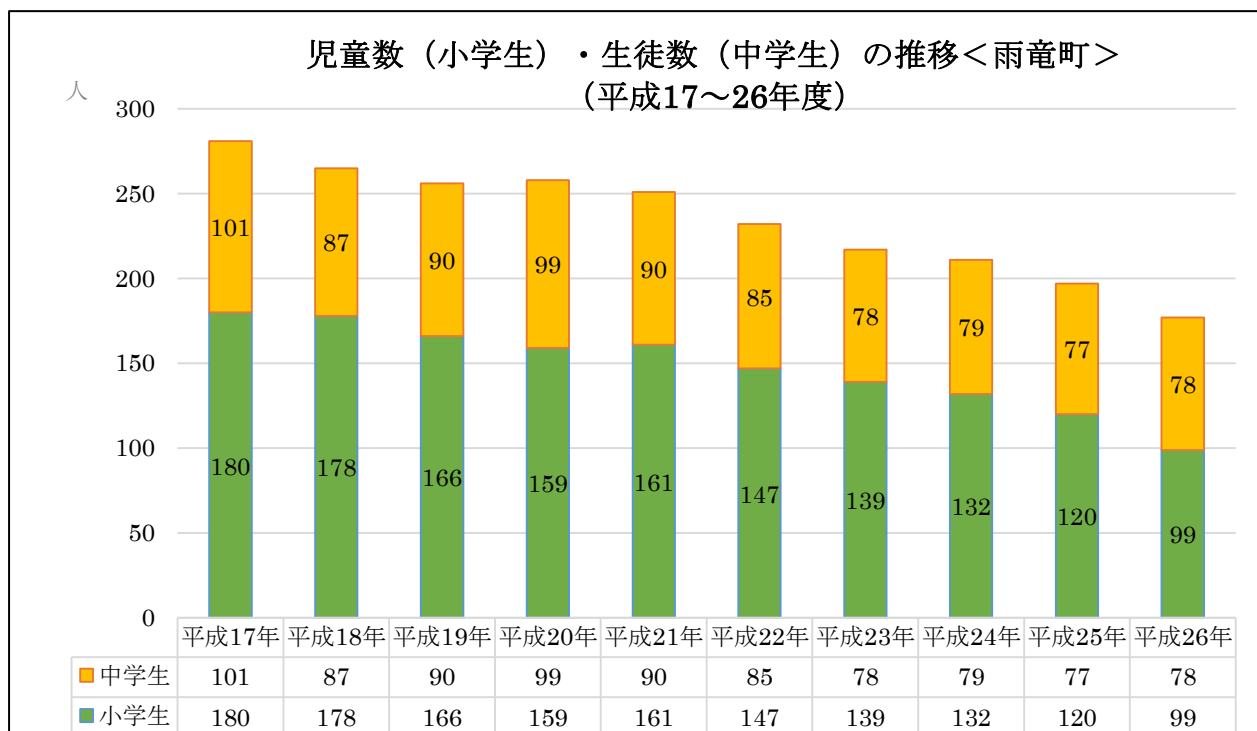
- ・自然増＝出生数＞死亡数
- ・自然減＝出生数＜死亡数

社会増減とは

- ・社会増＝転入数＞転出数
- ・社会減＝転入数＜転出数

児童数（小学生）・生徒数（中学生）の推移について

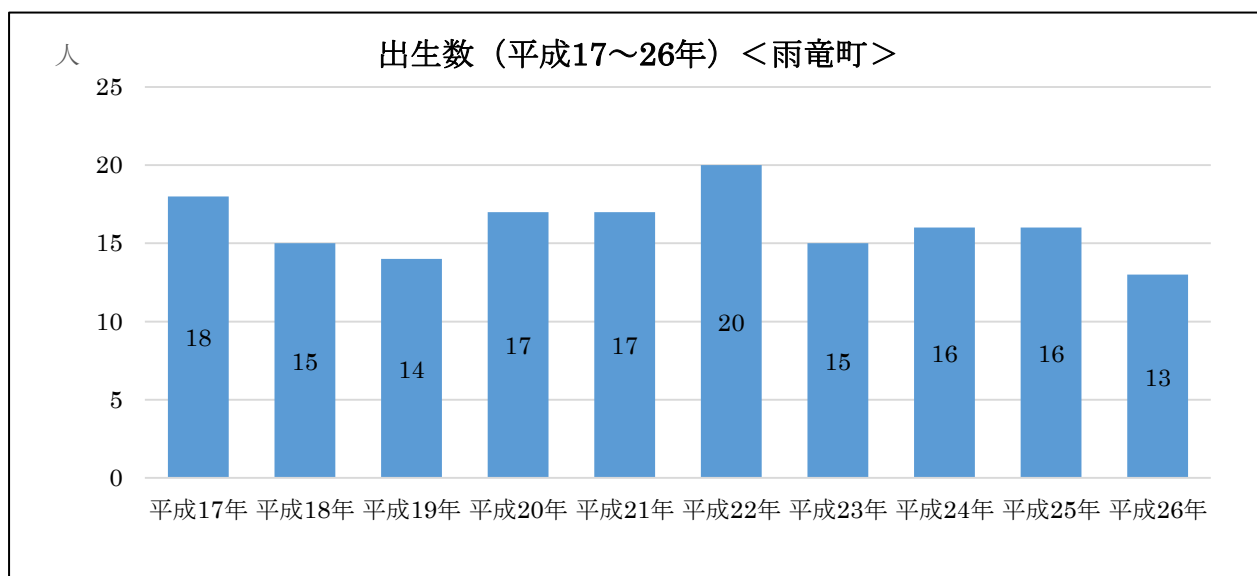
小学生の児童数に関しては、平成 17 年の 180 人から平成 26 年には 99 人と約半数になっています。中学生の生徒数も小学生の児童数の減少を見ると今後も減少することが予想されます。



各年 5 月 1 日現在【学校基本調査より】

出生数の推移について

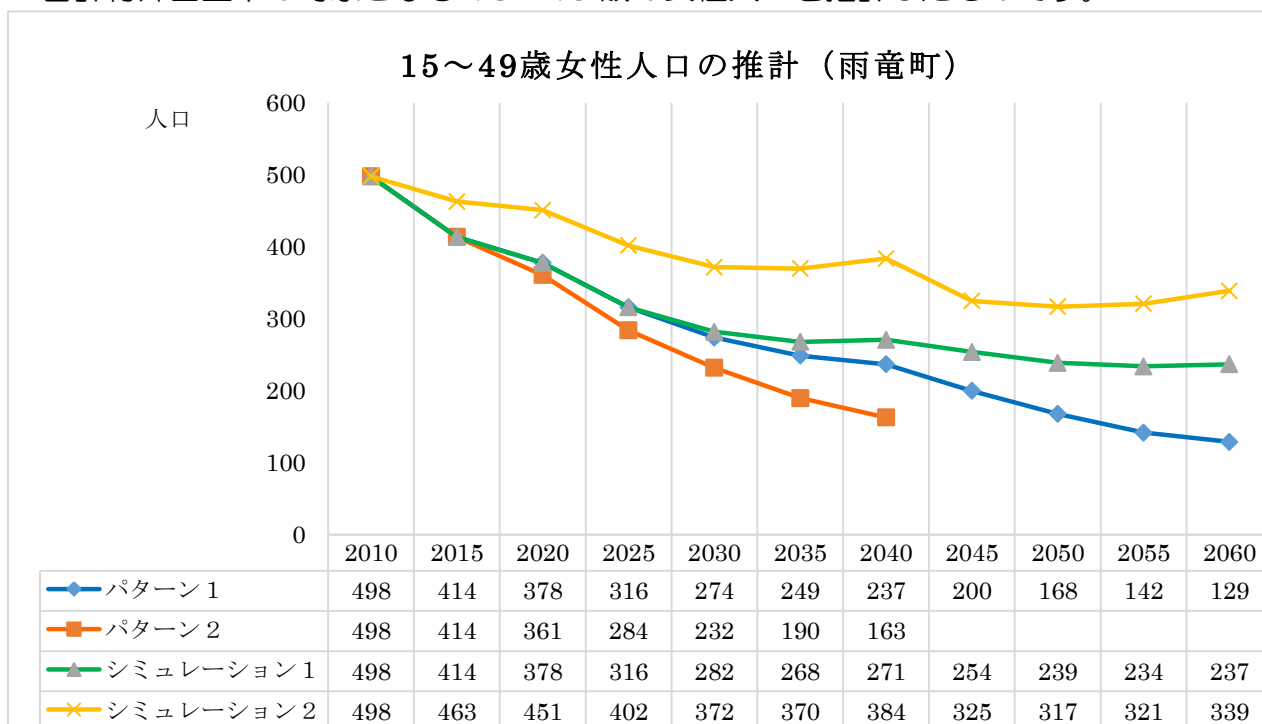
本町における平成 17 年以降の出生数で最も多かったのは、平成 22 年の 20 人で、最も少なかったのが平成 26 年 13 人となっており、年度ごとの増減はあるものの 15 人前後で推移しています。



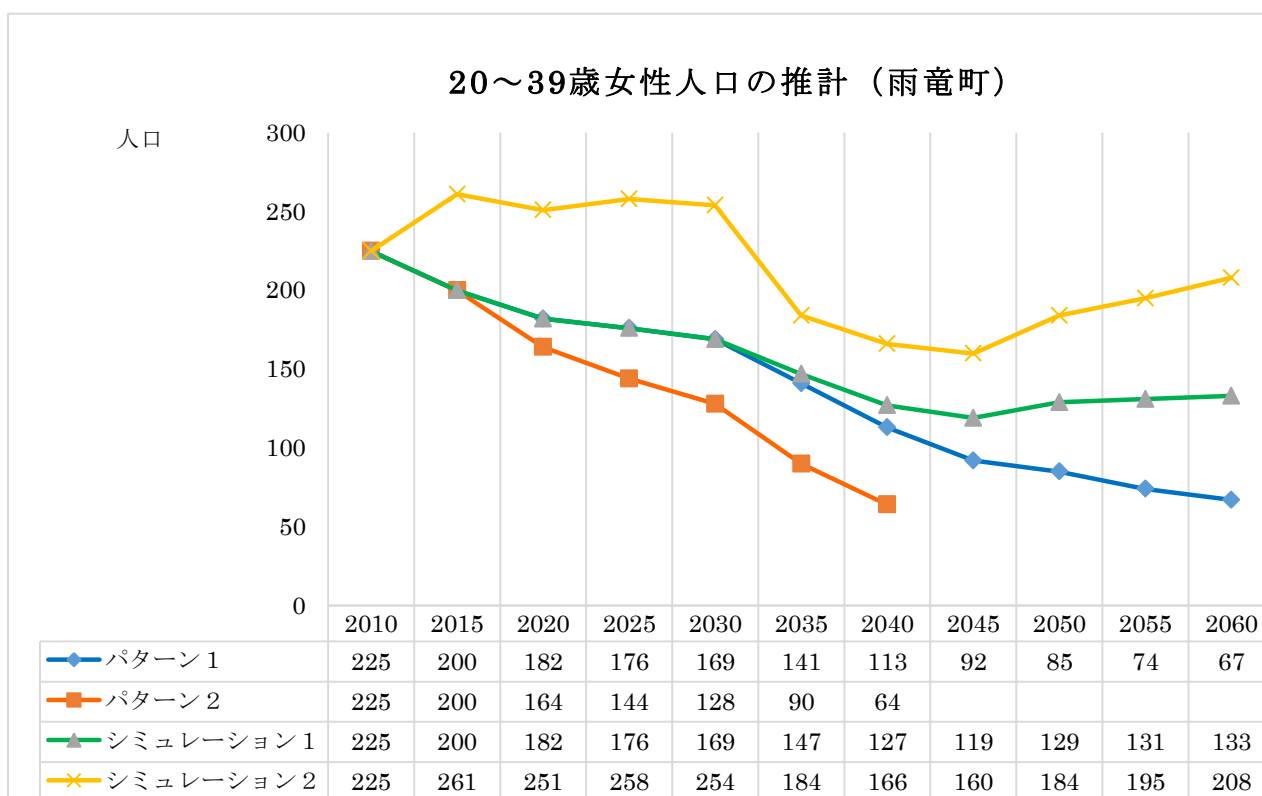
各年度末現在【住民基本台帳より】

15～49 歳、20～39 歳女性人口の推計（雨竜町）

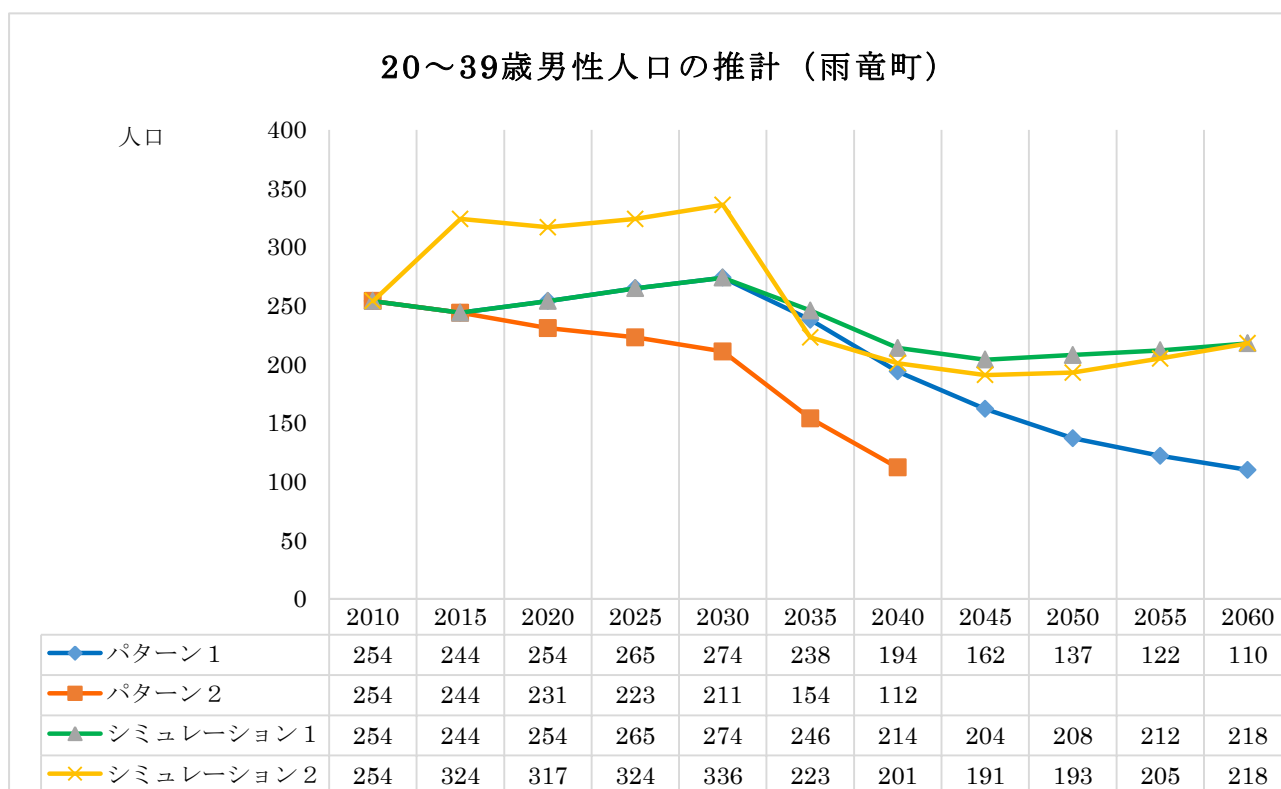
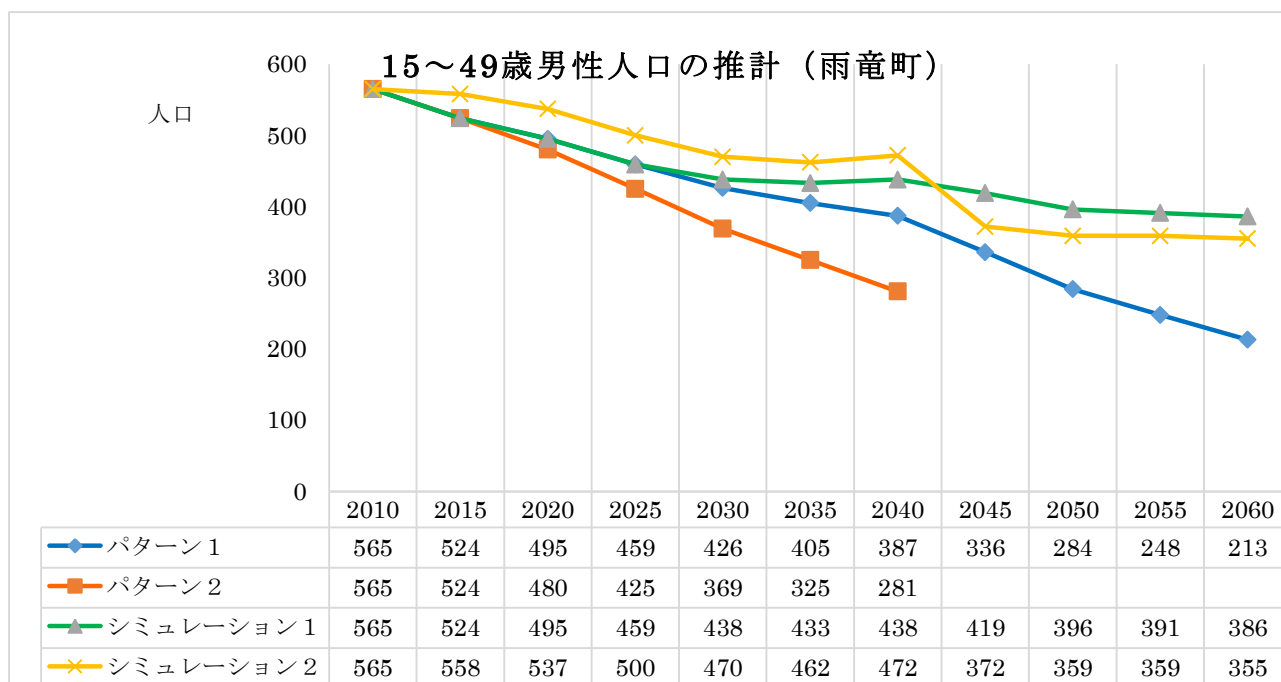
合計特殊出生率の対象となる 15～49 歳の女性人口を推計したものです。



第 1 子を出産した母親の年齢別割合が多い年代として、20～39 歳女性の人口を推計したものです。



15～49 歳、20～39 歳男性人口の推計（雨竜町）



パ タ ー ン 1：社人研推計準拠(全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計)

パ タ ー ン 2：日本創生会議推計準拠(全国の総移動数が、平成 22～27 年の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計)

シミュレーション 1：パターン 1 + 合計特殊出生率増(2030 年以降 2.1 まで上昇した場合)

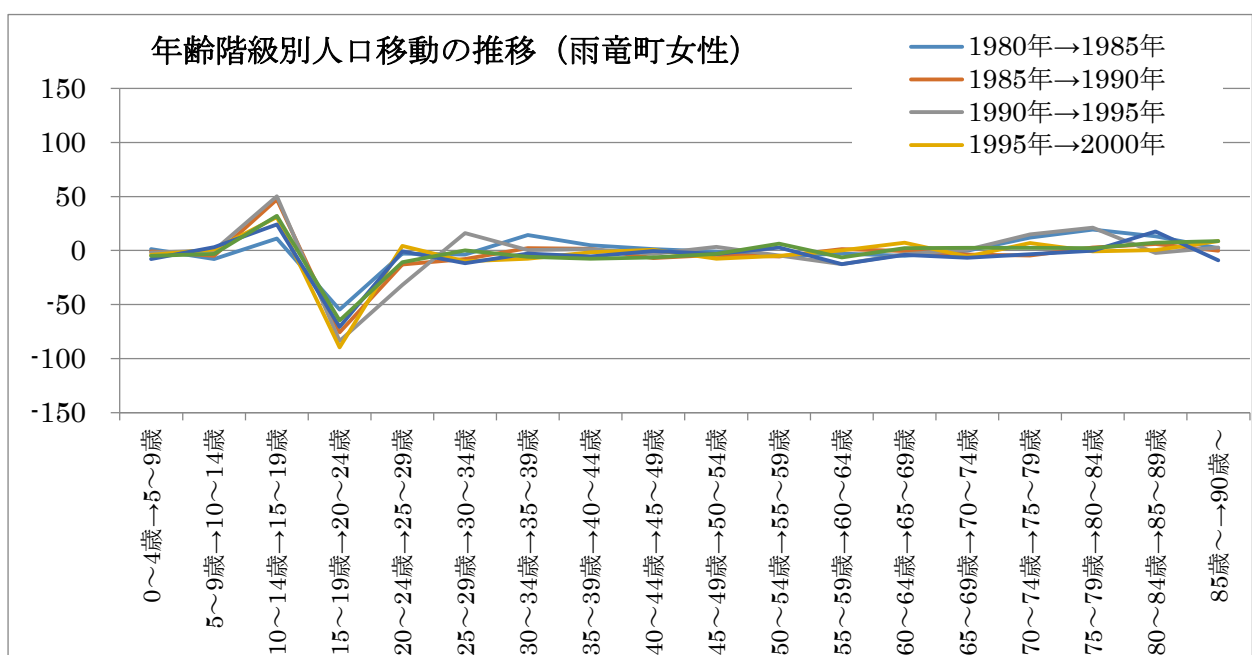
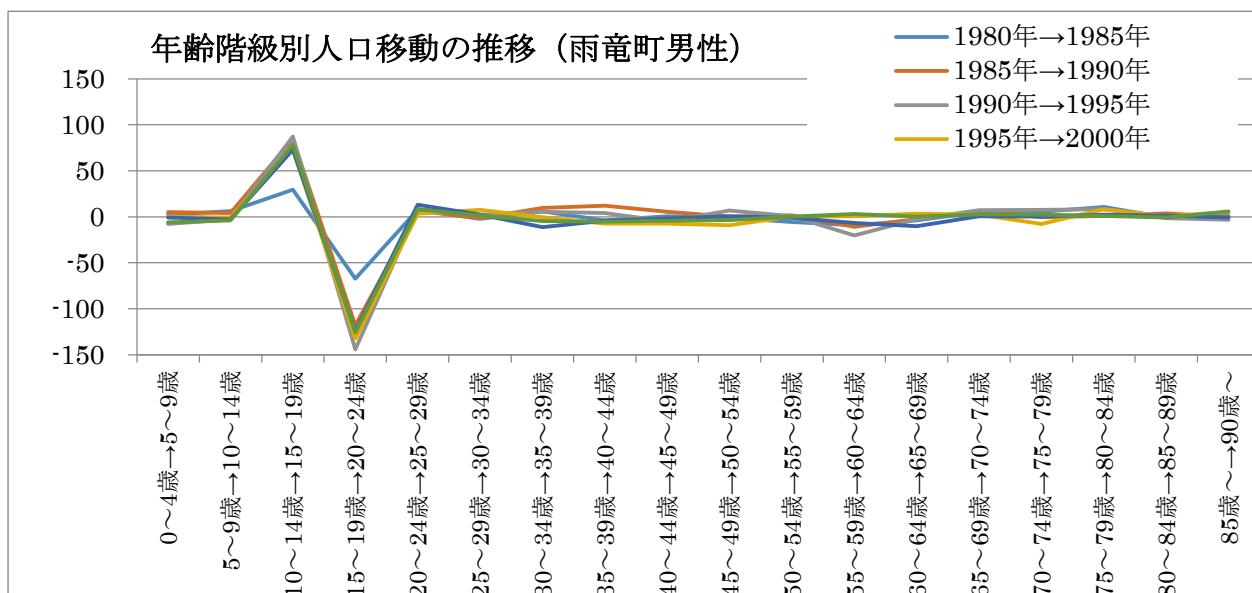
シミュレーション 2：シミュレーション 1 + 移動ゼロ(自然増減のみ)

シミュレーション 2 は、社会的増減ゼロの自然増減のみの推計であり、男女とも「15～49 歳人口の推計」の 2040 年、「20～39 歳人口の推計」の 2030 年を境に推計人口が大きく減少しているが、これは雨竜高等養護学校の生徒のほとんどが寄宿舍生活で、一時的に雨竜町に住んでいるという特殊事情を勘案することなく基準となる 2010 年の人口に含まれており、「15～49 歳人口の推計」の 2045 年、「20～39 歳人口の推計」の 2035 年に、対象となる年齢範囲を超えて推計対象でなくなるため。

本町には高等養護学校のほかに高等学校がないため、高校から町外への通学が始まり、大学や専門学校等の進学あるいは就職先が道内外の他市町となるため、卒業時期の年代の若年層を中心とした転出による社会減が大きく影響しており、毎年、転入より転出が多い転出超過が続いています。その大きな要因としては、地元で雇用の場が少ないため、進学した若年層が地元に戻って就職することが少なく、人口流出が著しい結果となっています。

年齢階級別人口移動の推移について

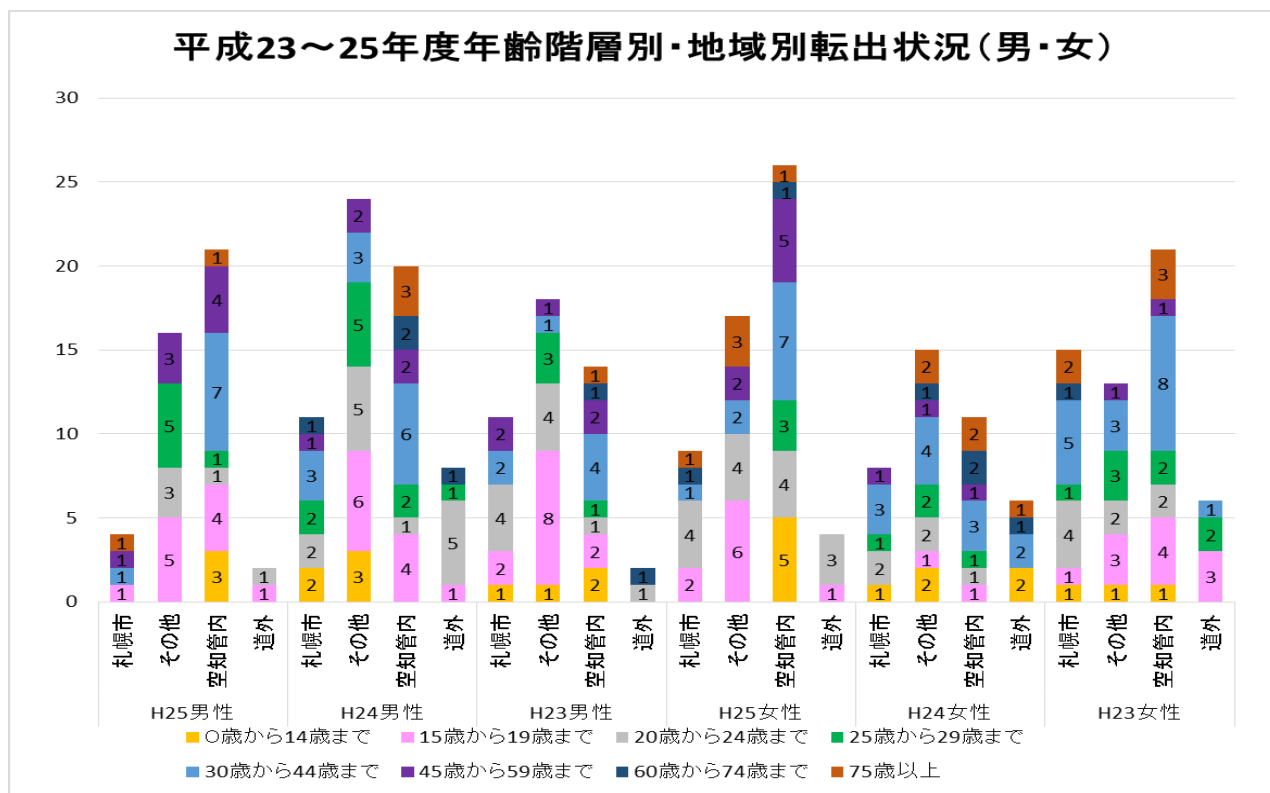
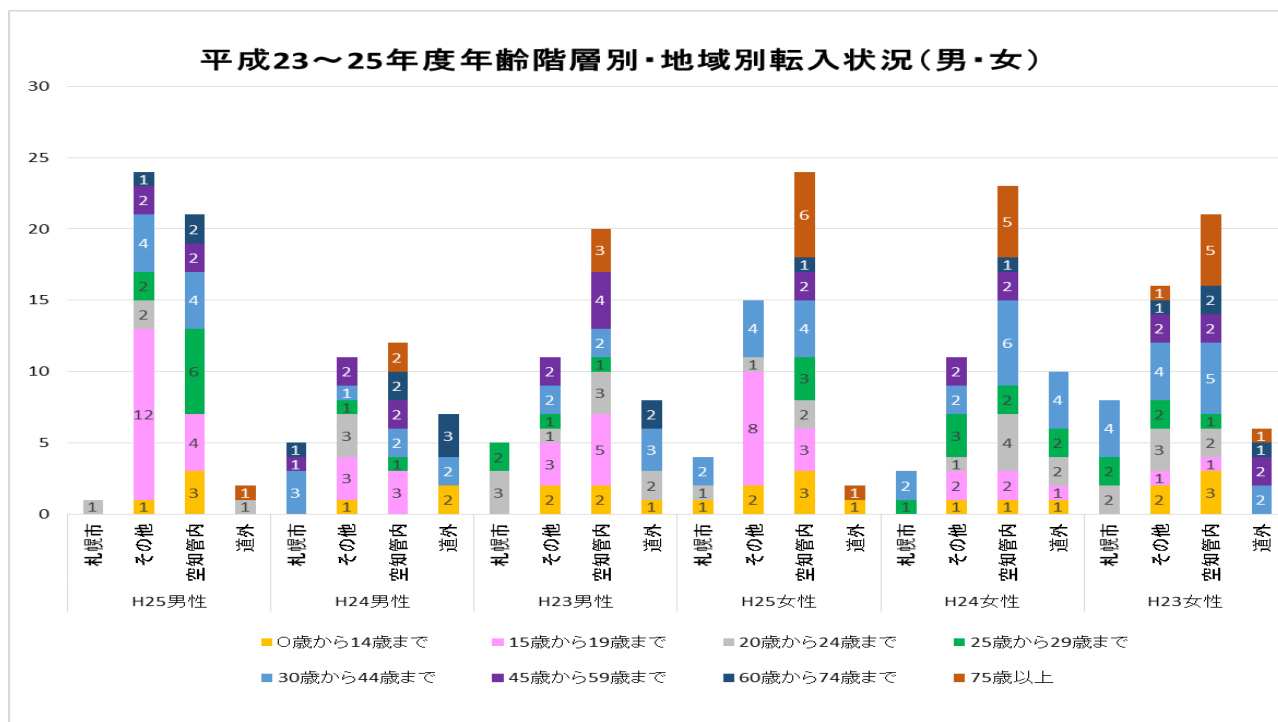
本町の年齢階級別人口移動の推移については、10～14歳⇒15～19歳が増加しているのは、町内にある高等養護学校の生徒の入学に伴う増、15～19歳⇒20～24歳が急減しているのは、高等養護学校の生徒が卒業、また、高校・大学等を卒業し、就職することで町外へ転出するため、男女ともに大きく減少しているものです。



平成23～25年度年齢階層別・地域別転入・転出状況（男・女）

転入については、男・女とも空知管内からが多く、年齢階層としては男性が15歳から19歳、女性は75歳以上が多くなっています。これは、高等養護学校の生徒の入学や、高齢になり病院や福祉施設等に入居することが要因と考えられます。

転出については、男性はその他（札幌市・空知管内以外）、女性は空知管内が多く、年齢階層としては男女とも15歳から19歳、20歳から24歳が多くなっています。これは学生が、社会人となり転出していることが要因と考えられます。



Ⅱ. 今後の基本的視点

1. 人口減少問題に取り組む姿勢

国の長期ビジョンが示すように、人口減少への認識を町民の皆さんと共有しつつ、適切な施策を持続的に展開することで、人口減少に歯止めをかけることにつなげるものです。

この成果が出るには、一定の時間がかかることは否めないだけに、いち早く取り組むことが重要であり、国や北海道、近隣自治体をはじめ関係機関等とともに力を合わせて、速やかに取り組んでいくことが大切です。

2. 今後の取り組みの基本的視点

(1) 三つの基本的視点

人口減少への対応は、大きく二つの方向性が考えられます。

一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつなげるものです。

もう一つは、転出者の抑制、転入者の増加による社会増を拡大していくための施策を持続的に行うものであり、この二つの対応を進めていくことが、人口減少の歯止めとそれを超えた人口増加に転じさせるうえで大変重要になるものです。

こうしたことから、本町の人口の現状分析を踏まえ人口減少問題に取り組む基本的視点として、次の3点を掲げます。

①子育て世代、若者を中心とした生産年齢人口の流入、定住の促進

本町の出産や子育て・定住に関する施策は充実した内容となっているものの、生産年齢人口の流入や定住に大きく結びついていない状況となっているため、よりニーズに合った施策に取り組み、これからの世代が定住しやすい環境づくりが重要です。

②若い世代の就労・雇用創出・子育てなどの生活環境基盤の整備

本町の基幹産業である農業の振興により、高品質米の生産はもとより、高付加価値の畑作・園芸作物の生産に取り組み、特産品化・ブランド化を図ることで、他の産業である林業や商工業、観光などへ波及し、雇用の場を確保することにつなげるのが重要です。

また、出産・子育てのしやすい環境の充実など、生活基盤の整備が重要です。

③高齢者の健康寿命の延伸

高齢者等の社会参加や就労支援体制の整備をすることで、社会的に孤立しがちな高齢者等の社会参加につなげ、また、住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、保健・医療・介護支援・交通手段など生活支援を充実することにより、健康長寿社会を形成することが重要です。

Ⅲ. 目指すべき将来の方向

振興基本計画より

「こどもからお年寄りまで笑顔があふれ、未来に希望のもてるまちづくり」

◎総合戦略の効果が発揮されれば、本町の人口は 2040 年に「2,000 人」程度が確保されます。

1. 今後の変化を前提としない又は全国比例の推計値

(1) 社人研の将来推計人口：2060 年 1,239 人程度

本町将来の人口動向を超長期の視点から見ると、社人研の将来推計人口では、このまま推移すると、2040 年の人口は 1,831 人に、2060 年には 1,239 人にまで落ち込むと推計されていますが、これは、基本的に地域経済の低迷や世界不況等に伴う厳しい地方の経済社会等の変化の時期を中間にもつ 2005 年から 2010 年の間に生じた諸変化を含む過去の人口動態の動向を基に、社会増減、出生率などの指標が長期にわたり維持される前提で算定されたものと理解されます。

(2) 国の長期ビジョンにいう「50 年後 1 億人程度」を前提とし、単純に比例させた本町の将来推計人口：2060 年 1,649 人程度

社人研の推計によると全国の 2060 年の総人口は 8,674 万人まで落ち込むと推計されている中で、国の長期ビジョンでは、人口を 1 億人へと増加シフトさせる状況を、本町において比例的に人口増加の推移をさせた場合、本町の人口は 1,649 人程度と想定されます。

2. 「3つの基本的視点」と「戦略」等により人口対策の効果を十分に発揮させた推計値：2040 年 2,000 人程度

(1) 特色ある戦略を行うことで出生率を 2.0 人にまで向上・回復することを見込んでいます。

国の長期ビジョンによれば、仮定として、2020 年に出生率 1.6、2030 年に 1.8 まで向上し、2040 年に 2.07 が達成されるケースを前提としています。全国の出生率が平成 23 年に 1.39 なのに対し、本町の出生率は 2008～2012 年の期間合計特殊出生率では 1.35 と、国の出生率より低い状況となっているため、この出生率を基本的視点でいう若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境を快適に整備することにより、人口減少が緩やかとなるような出生率の想定としています。

合計特殊出生率の設定について

合計特殊出生率の設定については、これからの10年間（2025年）で1.35から1.70とし、2025年から2040年までは5年間で0.1ずつと緩やかに上昇することを見込み、2040年以降2.0まで回復することを目指しています。

	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)	2060年 (H72年)
独自推計	1.35	1.50	1.70	1.80	1.90	2.00	2.00

（2）転入を増やし転出を減らす「社会増」を着実に進め、出生率を2040年までに2.0とすることで、社人研の推計人口（1,831人）の9.6%増の2,007人程度の人口を見込んでいます。

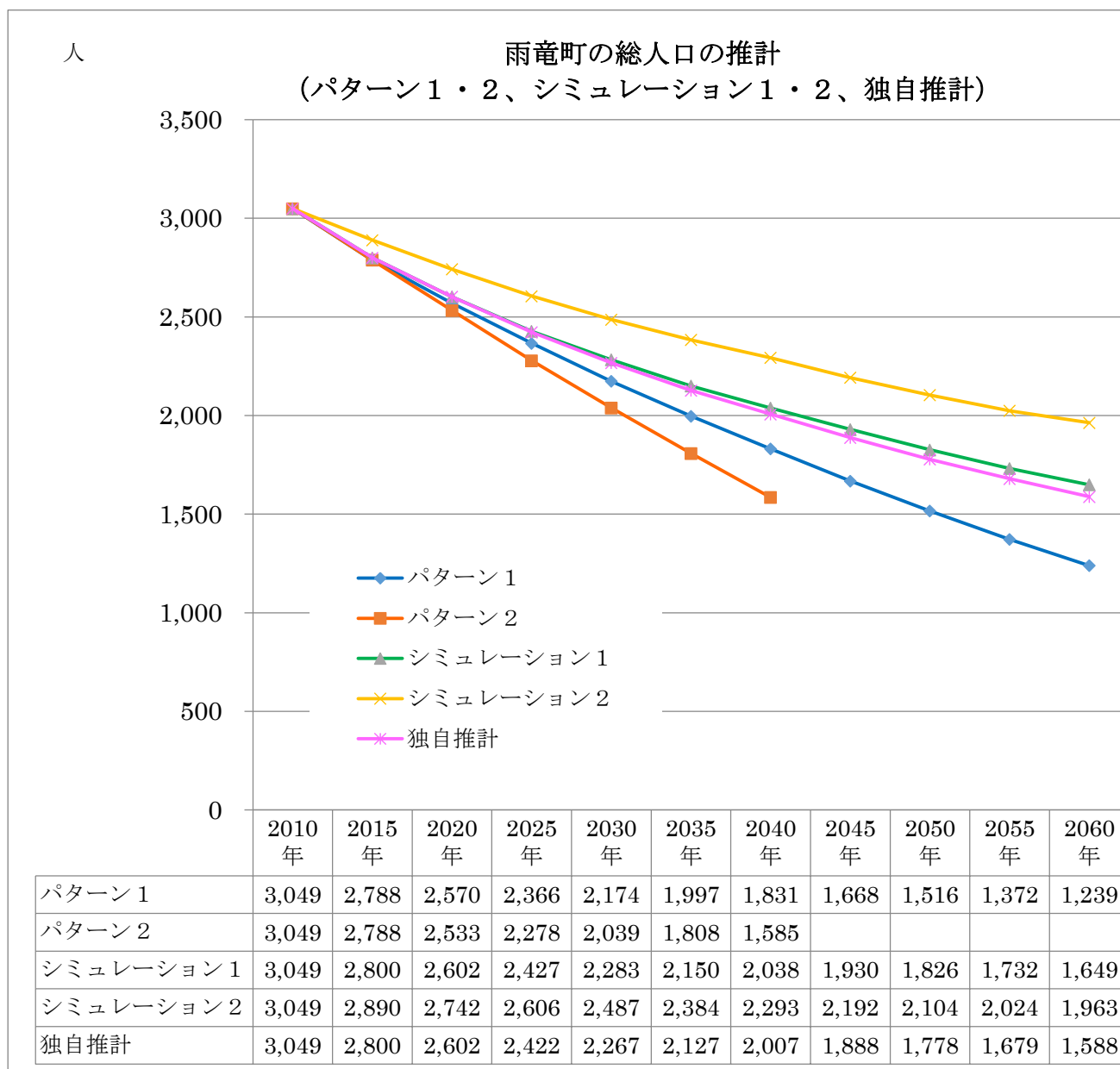
先の基本的視点にいう若者層・壮年層を中心とした人口流入の促進及び人口流出の抑制に本格的に取り組むことにより、基幹産業である農業や商工業の衰退に歯止めをかけることにつながり、また、老年人口の健康寿命を延ばすことで、いつまでも雨竜町に住み続けたいと思える町になることを期待するものです。

このように算定された社会増減と自然増減を加えて算出した本町の人口は、2030年頃には人口減少が緩やかとなる見込みとなっています。

雨竜町の総人口の推計について

人口推計については、自然増減などから算出される生存率や、社会増減などから算出される移動率などをもとに推計されているものです。

本町の人口は、独自推計に示すように 2040 年に 2,000 人程度を維持することを目指すものです。



パ タ ー ン 1：社人研推計準拠(全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計)

パ タ ー ン 2：日本創生会議推計準拠(全国の総移動数が、平成 22～27 年の推計値とおおむね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計)

シミュレーション 1：パターン 1 + 合計特殊出生率増(2030 年以降 2.1 まで上昇した場合)

シミュレーション 2：シミュレーション 1 + 移動ゼロ(自然増減のみ)

独 自 推 計：パターン 1 + 合計特殊出生率増(2040 年以降 2.0 まで上昇した場合)

【おわりに】

国の長期ビジョンが指摘するように、人口減少を増加に転じさせることはもとより、これに歯止めをかけることすら極めて困難な課題であります。しかしながら、国、北海道、近隣自治体をはじめ各関係機関、何より町民の皆さんとともに迅速かつ持続的に、これまでとは異なる大胆な施策を実施することで、少しでも人口減少に歯止めをかけることができるものと考えます。

また、国によれば地方創生が実現することで、地方が先行して若返るとも言われています。雨竜町長期人口ビジョンが示す、人口減少を目の当たりにすると、将来に対する不安がありますが、雨竜町総合戦略に着実に取り組んでいくことで、まちの若返りが図られるだけでなく、子どもからお年寄りまでいつまでも安心して暮らせる雨竜町になるものと確信するものです。